

〔研究ノート〕

「アメリカの社会科学」とどう向き合うか (1)

ードイツの国際関係論 (IB) の歴史と現状ー

板 橋 拓 己

<目次>

序章 なぜ「ドイツの国際関係論」に注目するのか

第一節 近年の「国際関係論 (IR)」論におけるドイツの位置

第二節 「ドイツ」の「国際関係論」という語について

第三節 ドイツの国際関係論をめぐる学史

第一章 ドイツにおける国際関係論の発展

第一節 戦間期における萌芽

第二節 第二次世界大戦後のドイツにおける「政治学」の誕生と制度化

第三節 国際関係論の制度化

第四節 批判的平和研究の隆盛とマイノリティとしてのリアリズム

第五節 西ドイツ国際関係論の「失敗」

第六節 レジーム論を通じたアメリカ IR との接続

第七節 1990年代以降の IB の「新生」 (以上、本号)

第二章 21世紀の「ドイツの国際関係論」

第一節 自画自賛の時代へ?

第二節 現在の IB の特徴と傾向

第三節 「成功ゆえの挫折」?ー「ドイツの国際関係論」(という看板の立て方) の両義性

序章 なぜ「ドイツの国際関係論」に注目するのか

国際関係論は「アメリカの社会科学」であると、最近亡くなったスタンレー・ホフマンが喝破してから40年近く経った〔ホフマン1977=2011. Cf. Crawford & Jarvis 2001〕。この間、現実の国際政治は、冷戦の終焉とアメリカ単独行動主義の挫折を経験した。これらの動きと並行して、学問としての国際関係論（IR）における「アメリカ中心主義」も、とりわけ冷戦終焉以降、厳しく問い直されてきた。そうしたなか隆盛したのが、国際関係論を社会的に問い直そうという、「国際関係論の社会学（Sociology of IR）」である¹。

本稿は、そうした潮流を意識しつつ、「ドイツの国際関係論」の成立および変容と現状を跡付ける試みである。本稿で示すように、ドイツの国際関係論は、「アメリカの社会科学」に対して、一つの興味深い対応戦略を提示している。筆者は、現在のドイツの国際関係論のあり方を望ましいと考えているわけではないが、日本の国際政治学・国際関係論のあり方を考えるためにも²、比較の一材料として紹介に値すると思い、この研究ノートを執筆した。

まず本章第一節では、「国際関係論の社会学」の代表的研究を取り上げ、そこでドイツがどう位置づけられてきたかを確認しよう。

第一節 近年の「国際関係論（IR）」論におけるドイツの位置

第一に言及すべきは、オーレ・ヴェーヴァが1998年に *International Organization* 誌の50周年記念号に寄せた論文「それほど国際的でもない

-
- 1 近年では「非西洋」世界の国際関係論も視野に収めた研究が増加している。Cf. Tickner & Waever 2009; Acharya & Buzan 2010; Tickner & Blaney 2012.
 - 2 日本の「国際政治学」における近年の自省の試みとしては、日本政治学会2012年度研究大会の分科会「日本の政治学の冷戦後の展開の批判的俯瞰」における細谷雄一報告「日本独自の国際政治学は存在するのか？」（2012年10月6日、九州大学）や、日本国際政治学会2012年度研究大会・部会「日本の国際政治学——学会のあり方と学問のあり方」（2012年10月19日、名古屋国際会議場）を参照。さらに、日本国際政治学会では「日本の国際政治学を考える」と題する部会が、2013年度大会（2013年10月25-27日、新潟コンベンションセンター）に一つ、2014年度大会（2014年11月14-16日、福岡国際会議場）に二つ開かれている。

ディシプリンの社会学 (“The Sociology of a Not So International Discipline”)] である [Waever 1998]。

本論文は、IR におけるアメリカの覇権の現状と、アメリカとは異なるヨーロッパ独自の IR の存在を、①主要学術誌掲載論文のデータ分析、②各国の研究制度・環境の分析、③研究スタイルの内容分析などから立証したものである。具体的には、ドイツ、フランス、イギリス、アメリカの IR が比較検討されている。本論文でヴェーヴァは、アメリカの IR はグローバルであると同時に「パロキアル」なものにもなっていると主張する。つまり、アメリカ IR の普遍性を目指す科学志向が、むしろパロキアリズムに陥っているという逆説を指摘するのである [Brown 2001 も参照]。

ヴェーヴァの議論の興味深いところは、米欧間の違いだけでなく、ヨーロッパ内の IR の差異も指摘したことだろう。そして、将来の理論研究の進展にあたって「ドイツの研究者は多くの比較優位をもつ」と論じている [Waever 1998: 705]。なぜなら、ドイツの研究者は「理論的優位性」と「文脈的優位性」を手にしているからである。「理論的優位性」とは、たとえばハーバースやルーマンなどの重要な社会理論を原語で読み、駆使できることを指す。また「文脈的優位性」とは、ドイツの研究者が置かれた環境を指している。たとえば、ドイツは「最も深くヨーロッパ化された国」なのだから、ガヴァナンス・アプローチの展開が容易であろうというのである。

こうしてヴェーヴァは、「おそらく、ここ [ドイツ] は独自のダイナミズムを育む条件がどこよりも良好で、ナショナルな伝統を活かしながら、アメリカの発展にもついていくことが可能だろう」と述べるのである [Ibid.: 706]³。

第二に取り上げるべき研究は、イェルク・フリードリヒスによる 2004 年の著作『IR 理論へのヨーロッパ的アプローチ——多くの邸宅をもつ一つの家 (*European Approaches to International Relations Theory: A House with Many Mansions*)』である。本書でフリードリヒスは、アメリカ IR の優勢に対する、フランス、イタリア、北欧の 3 タイプの「対応戦略」を検討している [Friedrichs 2004: chs. 2-4]。

フリードリヒスによると、フランスの IR は「独立独行 (self-reliance)」タイプによる失敗事例⁴、イタリア IR は「周縁性の甘受 (resigned marginality)」タイプによる失敗事例⁵、そして北欧 IR は「多層的な研究協

調 (multi-level research cooperation)」タイプによる成功事例と分類される。北欧の IR は、「アメリカの社会科学」としての IR (英語)、ヨーロッパ大 (ときには世界大) での研究協調 (主に英語)、北欧諸国間での地域的な研究協調 (主に英語)、自国のオーディエンスへの発信 (自国語)、これらを同時に遂行したことにより、成功したとされるのである。

ここでフリードリヒスの議論の妥当性は問うまい⁶。本稿で注目すべきは、フリードリヒスがドイツの IR も成功事例と見なしていることである。フリードリヒスは 2004 年の著作ではドイツを検討対象から除外しているが⁷、2009 年のヴェーヴァとの共著論文 (実質的に 2004 年の著作の要約と発展) では、ドイツ語圏の研究者は第三の道 (「多層的な研究協調」) と「同様の道を歩もうとしているか、もしくはすでに歩んでいると考えるこ

-
- 3 関連して、K・E・ヨルゲンセンの 2000 年の論文「大陸の IR 理論——守られ続けた秘密 (“Continental IR Theory: The Best Kept Secret”)」も興味深い [Jørgensen 2000]。ヴェーヴァ同様、ヨルゲンセンも、IR の展開を説明するためには、外部要因や認識論以外にも、「文化的=制度的文脈」(各国・各地域の政治文化、文部科学行政や大学制度といった組織文化、社会科学内における慣習や言説) に着目する必要性を説く。そのうえでヨルゲンセンが主張するのは、「大陸の IR 理論 (CIRT)」は存在するということである。たとえば、CIRT における「論争」は、アングロサクソン IR の「三大論争」に影響を受けつつも、「ズレ」を伴って展開された。また、CIRT においては、国家が相対的に軽視されているし、規範理論の根強さも見られる。さらにヨルゲンセンは、こうした CIRT の存在は、研究と教育の使い分け (=教育ではアングロサクソンの IR を提示すること。これをヨルゲンセンは「自己検閲」と呼ぶ) と言語障壁によって、CIRT の「秘密は守られ続ける」と述べるのである。
 - 4 かつてのソ連の IR や近年までの日本も、このタイプに含まれている [Friedrichs & Waever 2009: 280]。
 - 5 スペインもこのタイプに含まれる [Ibid.: 262]。
 - 6 フリードリヒスのフランス国際関係論理解に対する批判として、宮下 2011 : 501 を参照。
 - 7 その理由としてフリードリヒスは、「ドイツの IR コミュニティは知的生産の理念型に収めることはできない——それはハイブリッドな性格を持っている」という点、そして自身がドイツ人であり、ドイツの IR に関して公平な判断ができない点を挙げている [Friedrichs 2004: 25]。フリードリヒスはミュンヘン大学で博士号取得、2004 年の著作刊行時はブレーメン大学の Research Associate だった。EUI 滞在を経て、現在はオックスフォード大学国際開発学部の Associate Professor。

とができるかもしれない」と論じるに至っている [Friedrichs & Waever 2009: 262]。

以上のように、「国際関係論の社会学」のなかで、ドイツの国際関係論は「成功例」の一つと見なされる傾向にある。それが果たして「成功」と呼べるものかどうかについては、ここでは一先ず保留にして、本稿の第一章・第二章では、いかなる道を辿ってドイツの国際関係論がそうした現状に至ったのかを述べていく。

第二節 「ドイツ」の「国際関係論」という語について

だが、そもそも「ドイツの国際関係論」というカテゴリー自体が厄介である。もちろん定義は必要だが、どれほど工夫しても「グレーゾーン」は残らざるをえない。予め断わっておくと、本稿では「ドイツの国際関係論」の厳密な定義を断念しているが、以下で必要最低限の限定を付しておきたい。

まず本稿は、「国際関係論」を、「政治学 (Politikwissenschaft)」の「一分野 (Teildisziplin)」としての「国際関係論 (Internationale Beziehungen: IB)」に限定して論じることにする。これは後述するドイツの学術編成にも因っている。

また、「ドイツの (deutsch; German)」という形容詞も様々な意味で厄介である。本稿では、「ドイツの国際関係論」を、ドイツ語圏で展開された国際関係論という広い意味でとりたい⁸。人的には、ドイツ語圏で展開される国際関係論に参加する人びと、ドイツ語圏を研究拠点にしている人びと、あるいはドイツ政治学会の国際政治部会 (後述) に関与している人びとなどが「ドイツの国際関係論研究者」と言えよう。実際には、他国 (とりわけ英米) を研究拠点に活躍する「ドイツ人」研究者はたくさんいるし、他国籍保持者でドイツで活躍している研究者もいる。また、同一研究者でも研究拠点の国際移動は多い。さらに、オーストリアやスイスの研究者を含めるのかという問題も生じよう。

この「ドイツ」の「国際関係論 (IB)」の定義が実は最も面倒なところであり、近年の研究もその点をオープンにしたままのものが多 [E.g.

8 但し、特殊な展開を見せたドイツ民主共和国 (東ドイツ) の議論に関しては、本稿では除外せざるをえない。東ドイツの国際関係論については Mangasarian 1989 を参照。

Deitelhoff & Wolf 2009: 452]。結局、本稿では「ドイツの」に厳密な定義を与えることは放棄する（敢えて言えば、上述のカテゴリーがオーバーラップした「濃い部分」が対象となるだろう）。

また、「ドイツの国際関係論」を取り上げるにあたって、本稿は次の二つの重要なことを論じない。

第一に、「国際関係をめぐる思索」という意味での国際関係論については、ドイツ語圏にはカントやランケ以来の多様かつ豊かな知的伝統がある。しかし容易に予測できるように、こうした知的伝統を掘り下げるのは巨大なテーマであり、到底この小論では扱うことができない⁹。

第二は、「国際関係論」の「根っこ」にあるドイツの知的伝統についてである [E.g. Shilliam 2009; Bell 2009 etc.]。たとえば「リアリストの父たち」、すなわちモーゲンソーやハーツ、ウォルフファース（スイス出身でヴァイマル共和国期にドイツで活躍）らドイツ系亡命ユダヤ人はもちろん、E・H・カーやレイモン・アロンについても、ドイツ諸学の強い影響がしばしば指摘される。これも言うまでもなく巨大なテーマであり、また先行研究も近年激増しているところであるが、本稿で立ち入ることはしない¹⁰。

さて、こうした限定を加えるならば、「ドイツの国際関係論」については、これまで日本ではほとんど紹介されてこなかったと言える。貴重な例外として、ドイツにおけるリアリズムの位相を検討した葛谷彩の研究がある程度である [葛谷 2005：第2章]。これは、研究および翻訳が豊富な「英国学派」とは対照的である [たとえば、佐藤・大中・池田 2013；嚆矢として細谷 1998]。フランスについては決して多いとは言えないが、たとえば宮下雄一郎による優れた研究がある [宮下 2011]。かかる現状を鑑みるなら、ドイツの国際関係論について概観するような論考を日本語で著すことにも、些かの意味はあるだろう。

9 ここでは、研究者がナショナルな「知的伝統」を「創造」してしまわぬよう、細心の注意が必要であることだけを指摘しておきたい。この点については、板橋 2013 で論じた。

10 モーゲンソーやカー、アロンに関する研究は近年汗牛充棟の感がある。日本語でも優れた研究が読めるので、本稿では個別に紹介することはしない。ここでは（日本では余り紹介されない）ハーツに関する初の体系的な研究として Puglierin 2011 が最近公刊されたこと（クリスチャン・ハッケを指導教員として提出された博士論文）だけを記すにとどめる。

なお、(あくまで一般論だが) ドイツでは「国際関係論 (Internationale Beziehungen)」は、「政治理論 (Politische Theorie)」や「比較政治 (Vergleichende Politikwissenschaft)」(あるいは「政治システム (Politische Systeme)」) などと並ぶ、「政治学 (Politikwissenschaft)」の低位分野と位置づけられている¹¹。

そこで注意しておきたいのは、ドイツでは「政治学」自体が、第二次世界大戦後に制度化された、きわめて新しい学問分野であるということである。第二次世界大戦以前は、ドイツの高等教育機関に制度化された「政治学」は存在せず、政治に関する知は、大学の公法学や「国家学」のなか、あるいは大学の正規課程外である「高等政治学院」[後述]などのなかにあった(この点で、戦前から「政治学」の講座を持つ大学を有していた日本とは事情が異なる)。第二次世界大戦後になって初めて、民主主義構築のための新しい学問として「政治学」が誕生したのである[この点も後述]。

第三節 ドイツの国際関係論をめぐる学史

本節では、「ドイツの国際関係論」を論じた文献を紹介する。「ドイツの国際関係論」の足跡を辿ろうとする本稿にとって、一次文献としても二次文献としても重要なのが、ドイツの学界が画期毎に残してきた自己省察である。以下では、そうした自己省察の試みを、先行研究紹介も兼ねて、注目すべきものに限って列挙しておく(そのうちいくつかは後段で詳しく言及する)。

- 1) 1986年、ドイツ政治学会 (Deutsche Vereinigung für Politische Wissenschaft: DVPW) の学会誌『季刊政治学 (Politische Vierteljahresschrift: PVS)』の別冊17号の特集『ドイツ連邦共和国における政治学——ディシプリンの展開問題』。本書ではチェンピールがIBと平和研究の現状について論じている [Czempiel 1986]。
- 2) 1990年、『季刊政治学』別冊21号『国際関係理論——総括と研究展望』 [Rittberger 1990]。本書の第一部ではドイツ語圏の「国際関係論」の

11 「学部」や「学科」のあり方は大学によって様々だが、政治学は、多くの場合、社会学や心理学などとともに「社会科学部 (社会学部)」を構成する(「哲学部」にあるところも多い)。日本の多くの大学のように、法学部に政治学があるわけではない。

「アメリカの社会科学」とどう向き合うか (1)

総括 [Rittberger & Hummel 1990] と理論的考察が展開され、第二部以降では国際関係論の古典的テーマから新しい争点・領域までが扱われている。

- 3) 1994年、ドイツ政治学会の国際政治部会の委託により創刊された、『国際関係雑誌 (*Zeitschrift für Internationale Beziehungen: ZIB*)』。その創刊号で、ヘルマンとツィルンがIBの総括と展望を執筆している [Hellmann 1994; Zürn 1994]。
- 4) 2003年、ドイツ政治学会の国際政治部会による叢書『新しいIB——ドイツにおける研究状況と展望』 [Hellmann et al. 2003]。
- 5) 2009年、『季刊政治学』の50周年記念特集「ドイツにおける政治学——PVSの50年の総括」。IBについてはダイテルホフとヴォルフの共著論文が収録されている [Deitelhoff & Wolf 2009]。
- 6) 2010年、ドイツ政治学協会 (Deutsche Gesellschaft für Politikwissenschaft: DGfP)¹²の叢書『ドイツにおける政治学』。IBについては「国際関係理論」「外交政策」「開発政策」「地域研究」「安全保障」「グローバル・ガバナンス」「ヨーロッパ統合」に関する章が収録されている [Gerlach et al. 2010]。
- 7) 2014年、『国際関係雑誌 (*ZIB*)』の第2号。『国際関係雑誌』刊行20周年記念として、IBの歩みがあらためて回顧されている。

上記に加えて、「ドイツの国際関係論」を扱った特記すべき文献について以下で言及しておきたい。第一に、紛争原因研究で著名なガンツェルらが1980年に著した論文「西ドイツにおける国際関係研究の発展」 [Gantzel-Kress & Gantzel 1980] は、些か古くなったものの、情報量が豊富で、いまなお参考になるところが多い。

第二に、リットベルガーの「ドイツにおける国際レジーム研究」 [Rittberger 1993] は、レジーム論の第一人者が、アメリカを中心としたレジーム論の流れのなかでドイツの研究の展開を論じたものである。

第三に、*Review of International Studies* に寄せられたホルデンの論考 [Holden 2004] は、上記4)のヘルマンらの『新しいIB』の書評と

12 1983年にドイツ政治学会から分派したもの。ドイツ政治学会よりエリート主義的(基本的に大学教員と博士号保持者に会員を限る)で、保守派が多いと言われる [Bleek 2001: 363f.]。

いうかたちで、ドイツ IB の現状を批判的に検討したものである。

第四に、ヨルゲンセンらが編集した『ヨーロッパにおける国際関係論』でドイツを担当したフムリヒは、1990年代以降のドイツ IR の特徴を批判的に描いている [Humrich 2006]。

第五に、ブラウンシュヴァイク工科大学の「国際関係論」講義を基にしたメンツェル『理想主義と現実主義のあいだ』 [Menzel 2001] は、ドイツの IB に特化したものではないが、20世紀の IR の歴史をコンパクトに整理しながら、そのなかに自国の IB も位置づけた好著である¹³。

最後に第六に、外交史を専門とするクリスチャン・ハッケが、2003年に『理論過剰？ 歴史不足？——ドイツにおける IB の批判的な中間決算』という長文のペーパーを著し [Hacke 2003]、IB に関する批判的な考察を行っていることも注目される。

第一章 ドイツにおける国際関係論の発展

本章では、20世紀におけるドイツの国際関係論の成立と展開を辿っていく。序章でも述べたように、ドイツの国際関係論の学問的制度化は第二次世界大戦後のことだが、その萌芽は戦間期に見られる。それゆえ、やや迂遠ではあるが、戦間期から議論を始めたい。

第一節 戦間期における萌芽

戦間期ドイツにおける政治学・国際関係論の制度化の萌芽として、本節では二つの制度を紹介する¹⁴。

第一は、ハンブルクの外交問題研究所 (Institute für Auswärtige Politik) である [詳細は Gantzel-Kress 1983]。1919年5月30日、パリ講和会議の英米代表が国際問題に関する共同の研究所設立に合意した。この結果として、イギリスでは1920年に国際問題研究所、のちの王立国際問題研究所 (RIIA: チャタムハウス) が設立され、アメリカでは1921年に外交問題評議会 (CFR) が設立されている。

13 メンツェルはゼンクハース門下であり、ブラウンシュヴァイク工科大学の Gilbert Zieburg の講座後継者 (「国際関係論・比較政治」)。最近、大著『世界の秩序』を公刊した [Menzel 2015]。

14 戦間期に関する概観として、Gantzel-Kress & Gantzel 1980: 199-201; Menzel 2001: 34-37。

「アメリカの社会科学」とどう向き合うか (1)

そうしたなか、講和会議のドイツ代表団の一人で、1919年に新設されたハンブルク大学の国際法教授メンデルスゾーン (Albrecht Mendelssohn-Bartholdy, 1874-1936) が、ドイツにも英米と同様の組織を設立しようと試みた。マックス・ヴェーバーやハンス・デルブリュック、ウルリヒ・フォン・ブロックドルフ＝ランツァウらも、そうした動きを支援した。こうして1921年、ハンブルクに戦争問題研究所が設立され、23年に外交問題研究所へと改称した。本研究所の主たる活動は情報収集と史料編纂となった。とくに有名かつ重要な業績として、第一次世界大戦の原因を追究しようと編纂された史料集 *Die Große Politik der europäischen Kabinette 1871-1914* への協力が挙げられる。

なお、1933年のナチスの権力掌握後、外交問題研究所は、国際法学者ベルバー (Friedrich Berber, 1898-1984) のもと「改革」が進み、1937年にはベルリンに移転、ドイツ外交研究機関 (Deutsches Institut für Außenpolitische Forschung) という外務省の付属機関となっている [ナチ期については Weber 1986]。

戦間期における政治学・国際関係論の制度化の萌芽として、もう一つ挙げねばならないのは、1920年10月24日に設立された、ベルリンのドイツ高等政治学院 (Deutsche Hochschule für Politik: DHfP) である。これは、公立の大学制度の外に設置された私立学校である (連邦・州からの公的な資金は全体の財源の2割ほどに過ぎなかった)。

ドイツ高等政治学院は、民主主義的な市民教育を使命とするものだったが (前身は Staatsbürgerschule という名称で、その初代校長はドイツ自由主義の代表者フリードリヒ・ナウマンだった)、国際関係論についてもいくつかの萌芽がみられる。

たとえばドイツ高等政治学院は、外交政策決定者の養成も目的としていた。この点については、パリの政治学自由学校 (École Libre des Sciences Politiques) [宮下 2011: 502] がモデルとされている。また、高等政治学院は5つの講座を有していたが、そのうちの 하나가「外交政策と諸外国」に充てられている。さらに、高等政治学院の三代目校長にはヴォルファース (Arnold Wolfers, 1892-1968) が就任している [Menzel 2001: 34]。加えて、1923年に「地政学」という講義が設けられたことも見逃せない (グラボフスキー (Adolf Grabowsky, 1880-1969) が担当)。

なお、ドイツ高等政治学院は、ナチ権力掌握後も暫く存続したが、グラ

ボフスキーも含め、主たる講師陣は亡命している。一方で、ナチに奉仕する講師陣もいた。たとえば、上述の国際法学者ベルバーもドイツ高等政治学院の講師だったが、リッベントロップのアドバイザーとなっている。ドイツ高等政治学院は、その後「高等政治学院」に改称し、さらに1940年には「外国事情学部」としてベルリン大学に編入されることとなった¹⁵。

さて、本節では戦間期における二つの試みを簡単に紹介したが、ポイントは、大学制度の枠内で「国際関係論」といった分野は育たなかったことである。ドイツにおける政治学および国際関係論の本格的な学問的制度化は、第二次世界大戦の敗戦を経なければならない。

第二節 第二次世界大戦後のドイツにおける「政治学」の誕生と制度化

本節では、国際関係論の上位領域となる「政治学 (Politikwissenschaft)」のドイツにおける成立を簡単に跡付ける。

まず制度面についてだが¹⁶、アメリカのイニシアティブのもと、ヘッセン州政府が主催したヴァルトライニンゲン会議 (1949年) の最終決議は、大学に「政治学講座、とくに世界政治、政治社会学、比較政府論、現代普遍史、政治理論を扱う講座」の設置を強く推奨していた。さらに1950年7月、ケーニヒシュタイン会議は、各州の文部大臣に対して、各大学に「政治学」を導入することを提言した。この二つの会議の提言を受けて、各大学に「政治学」が導入され、1951年2月にはドイツ政治学会 (Deutsche Vereinigung für Politische Wissenschaft: DVPW) が創設される。その学会誌である『季刊政治学 (Politische Vierteljahresschrift: PVS)』も、少し遅れて1960年に創刊された。

なお、前述のドイツ高等政治学院は、1948年から49年にかけて再建さ

15 ナチ体制下の国際法学も、のちの国際関係論にとって重要な意味をもつが、ここでは立ち入らない。一例だけ挙げると、ナチに奉仕した国際法学者でハインリヒ・ロッゲ (1886-1966) という人物がいるが、彼の『集团的安全保障、同盟政策、国際連盟——国家安全保障および国際安全保障の理論』という書 (Heinrich Rogge, *Kollektivsicherheit, Bündnispolitik, Völkerbund. Theorie der nationalen und internationalen Sicherheit*, Berlin: Junker und Dünhaupt, 1937) は、ウォルファースに影響を与えることになった。ウォルファースによると、ロッゲの著書は「修正主義的な傾向」があるものの「包括的で啓蒙的な研究」だった [Wolfers 1962: 156, cited in Jørgensen 2000: 34]。

16 以下につき、Gantzel-Kress & Gantzel 1980: 203-207.

「アメリカの社会科学」とどう向き合うか (1)

れたが、のちにベルリン自由大学に統合され、1959年に「オットー・ゾーア研究所」へと発展し、高等教育機関のなかに位置づけられた。

このようにして高等教育機関に学問としての「政治学」が導入されたが、ナチスの経験と敗戦は、ドイツの政治学に直接的には二つの刻印を与えた。第一は、当然ながら、「レアルポリティーク (Realpolitik)」や「地政学 (Geopolitik)」など、権力政治に連なる知的伝統の権威が失墜したことである [葛谷 2005: 90]。第二は、「政治学」の性格にかかわる。すなわち、「政治学」は、ナチの経験をふまえ、ドイツに民主主義を定着させるための学問として出立することになった。こうして政治学は「民主化のための学問 (Demokratisierungswissenschaft)」と同義となった。

その無理からぬ帰結として、政治学はいきおい内政を中心に扱うものとなり、国際関係論は立ち遅れることになる。もともと国際関係と呼べる領域を扱っていた研究者も、たとえば国家権力の源泉の探求や、開戦決定過程の究明、あるいは外交政策の民主化をめざす研究へと向かうことになる (こうした傾向はオーストリアでも確認できるという) [Albrecht 1989: 244]。また、人的および外的な要因も見逃せない。たとえば、ドイツにおいて国際関係論を担うべき多くの知識人はヴァイマル共和国崩壊以降に亡命したが、これは無論かなりの知的損失であった。C・J・フリードリヒら帰国した政治学者たちも、主たる関心は、ヴァイマル共和国の崩壊と、ナチ政権成立の研究、そして西ドイツにおける民主主義の確立となったのである。さらに当時の西ドイツの国際的立場も、国際関係論の立ち遅れの原因の一つであろう。西ドイツは、分断をはじめ、連合国による主権の制限 (主権回復は 1955 年)、ベルリン問題など、国際社会でも特異な問題を抱えた国家であった。

こうした諸々の要因が重なって、戦後初期の西ドイツにおいて国際関係論は「ドイツ政治学の最たる弱点」 [Bleek 2001: 326-327] となったのである。

第三節 国際関係論の制度化

とはいえ、1960年代半ばになると、次第に「国際関係論」も制度化の時代に入っていく。たとえば 1964年に、ドイツ政治学会に国際政治部門 (Sektion für Internationale Politik: SIP) がようやく設立された。それとともに、ドイツ政治学会の学術誌『季刊政治学』において、国際関係論

の扱いが徐々にではあるが向上した。たとえば、1965年の第3号でチェンピールとキンダーマンとゼンクハースが国際関係の理論について論文を寄せている（但しチェンピールとゼンクハースはともに、ドイツにおける国際関係研究について、理論研究と独自性の不在を指摘している [Czempiel 1965; Senghaas 1965]）。

このように、政治学界における国際関係論のプレゼンスは少しずつではあるが上昇してきた。さらに、ある学問が発展するには「教科書」の存在が重要となるが、この時代に国際関係の「理論」を扱うテキストが整備されてきた。代表的なものとして、主にアメリカの議論を編纂して紹介したチェンピールによるテキストが挙げられる [Czempiel 1969]。また、少し時代は下るが、1975年にはハフトンドルンが『国際政治の理論——国際関係論の主題と方法』を著している [Haftendorn 1975]¹⁷。

さらに、大学の外部では、より実践的志向の強い組織が設立されるようになる [Menzel 2001: 40]。三つの例を挙げよう。第一は、ドイツ外交政策協会 (Deutsche Gesellschaft für Auswärtige Politik: DGAP) の設立である。これは、1946年から *Europa-Archiv* を公刊していたコルニデス (Wilhelm Cornides, 1920-1966) らが中心となり、米英のCFR やチャタムハウスを参考に1955年に設立したものである。この機関の設立時の人脈は、アデナウアー周辺の政界・経済界のエリートが大きなウェイトを占めていた¹⁸。第二は、1962年にミュンヘン近郊に設置された、学問・政治財団 (Stiftung Wissenschaft und Politik: SWP) である。これは、西ドイツ政府の外交シンクタンクである。同様の機関として、東側・国際問題連邦研究所 (Bundesinstitut für Ostwissenschaftliche und Internationale Studien: BIOST) も1961年にケルンに設置された（これは2000年にSWPと合併され、ベルリンに移転している）。

第四節 批判的平和研究の隆盛とマイノリティとしてのリアリズム

冷戦期西ドイツの国際関係論の特色として、いわゆる「批判的平和研究 (Kritische Friedensforschung)」の隆盛がある¹⁹。無論その背景には、二

17 当時の代表的な国際関係論のテキストにつき、Daase 2010: 320f.

18 DGAPの前身から東方政策をめぐる議論までを扱った研究として、Eisermann 1999がある（但しDGAPの叢書の一冊として公刊されたもの）。

19 ドイツにおける平和研究の通史として、Wasmuth 1998がある。

度の世界大戦を起こしたドイツの「特別の責任」[Albrecht 1989: 245]への意識、そして分断国家として冷戦の最前線にあるという西ドイツの国際的位置があらう。

さらに平和研究の隆盛には、保守主導から社民主導への政権交代も重要な役割を果たした。まず 1969 年のブラント政権成立後、グスタフ・ハイネマン大統領²⁰が、平和研究の公的な整備を訴えた。こうして連邦政府および各州政府の支援のもと、1970 年 10 月にドイツ平和・紛争研究協会 (Deutsche Gesellschaft für Friedens- und Konfliktforschung: DGFK) が設立された。その初代理事長にはカール・カイザー (Karl Kaiser, 1943-) が就任している [Cf. Kaiser 1970]。

かかる動きと平行して、大学の内外で多くの平和研究機関が続々と設立されることになる。その最も代表的な機関としては、ヘッセン州立平和・紛争研究所 (Hessische Stiftung für Friedens- und Konfliktforschung: HSFK) が挙げられよう²¹。こうした諸機関の所在地は、当時の政府が SPD 主導だった州に多いことが指摘できる。

これらの機関に支えられつつ、西ドイツでは「批判的平和研究」と呼ばれる研究潮流が発達した [Senghaas 1971]。代表的な研究者は、日本でもしばしば紹介される、クリッペンドルフ (Ekkehart Krippendorff, 1934-) や、HSFK の中心的存在だったゼンクハース (Dieter Senghaas, 1940-) である [Cf. Krippendorff 1968]。彼らは、フランクフルト学派の批判理論に影響を受けつつ、実践的には、現行の軍備政策は外的脅威に対する合理的反応ではないとして、西側の一方的軍縮を主張した。かかる潮流は、国際的には北欧の「ガルトゥング型平和研究」[Waever 1998: 705] と結び付いていく。

こうした平和研究は、その政治性ゆえに、困難にも直面する。たとえば前述の DGFK は 1983 年に活動停止を余儀なくされるが、その背景には、CDU/CSU が主導する連邦政府・州政府による補助金カットがあった。バイエルン州首相のフランツ＝ヨーゼフ・シュトラウスなどは、平和研究に対する敵意を剥き出しにしていた。

20 ハイネマンは、1950 年にドイツ再軍備に反対して内相を辞任した経歴を持つ。CDU を離党し、50 年代は中立主義者として活躍、57 年に SPD に入党した。1969 年に初の SPD 出身の大統領となった。

21 当時の平和研究機関をリストアップしたものとして、岡本 1976 がある。

ともあれ、平和研究の進展は、必然的に国際政治経済（IPE）への関心の高まりももたらした [Albrecht 1989: 245f.]。たとえばゼンクハースら主導的な平和研究者は、従属論の視角から南北問題に取り組んだ。こうしたなかから、経済と政治権力の関係を問う視角や、国際経済が内政に与える影響に目が向けられるようになる。その背景には、戦後初期とは異なり、西ドイツが、すでに国際経済において重要なアクターとなっていたことがあるだろう。

一方で、しばしば指摘されるように、戦後の西ドイツでは、いわゆるリアリズムはマイノリティの位置にあった。葛谷によると、西ドイツのリアリズムの源流は、アルノルト・ベルクシュトレッサーにある [葛谷 2005: 90-98]。ベルクシュトレッサーは、1955年にDGAP設立に関わり、1960年にはフライブルク大学に「発展途上国研究所」（のちのアルノルト・ベルクシュトレッサー研究所）を設立し、国際関係論の制度化にも貢献した。また、ハンス＝ペーター・シュヴァルツ（Hans-Peter Schwarz, 1934-）やゾントハイマー、キンダーマン（Gottfried-Karl Kindermann, 1926-）ら、西ドイツの代表的な政治学者を弟子として育成した。

このキンダーマンらを中心として形成されたのが、（西）ドイツのリアリズムを代表する「ミュンヘン学派」である²²。キンダーマンは、モーゲンソンの *Politics Among Nations* 第3版（1960年）を1963年にドイツ語に翻訳したり（ドイツ語タイトル『権力と平和（*Macht und Frieden*）』）、『季刊政治学（PVS）』でモーゲンソンやニーバーの議論を紹介するなど、アメリカの（古典的）リアリズムを積極的にドイツに普及させようとした [Kindermann 1962; 1965]。

とはいえ、大方の研究者が指摘するように、こうしたリアリズムの立場は、学界ではマイノリティであったと言えるようである。

第五節 西ドイツ国際関係論の「失敗」

さて、以上のように出立した西ドイツ国際関係論だが、1970年代には「崩壊」の危機に陥った。理由は大きく分けて三つある。

22 「ミュンヘン学派」については、Meier-Walser 1994; Siedschlag 2001. ベルクシュトレッサーの「フライブルク学派」と「ミュンヘン学派」の関係については、Siedschlag 2001: 33-38を参照。キンダーマンについては、葛谷 2005: 105-109に紹介がある。

「アメリカの社会科学」とどう向き合うか (1)

第一は、世代間対立とイデオロギー対立が重なり合って生じたことである。西ドイツにおける平和運動の高まりと、いわゆる「1968年世代」の学界への参入は、ドイツの国際関係研究者の間に深い溝を刻むことになった [Albrecht 1989: 244]。

第二に、研究対象が拡大し、アプローチも多様化していくなかで、国際関係論というディシプリンに一体性を与え、相互の議論を可能にするような共通のパラダイムが欠如していた点が挙げられる。さらにこの時点では、アメリカ（およびイギリス）の国際関係論（IR）とは余り関連をもたずに、ドイツの国際関係論は展開していた。

第三は、制度的基盤の欠如である [Czempiel 1986: 251]。もともと西ドイツの国際関係論には中心的な「学会誌」が存在しなかった。さらに、上述の世代間およびイデオロギー間対立・相互対話不在の状況から、ドイツ政治学会の国際政治部会（SIP）も内部分裂し、活動休止となってしまふ。

こうした状況から、1980年代には代表的研究者から次々と悲観的な「総括」が行われた。たとえば、ネオリベラル制度論者に位置していたチェンピール (Ernst-Otto Czempiel, 1927-) は、次のように嘆いている。ドイツの国際関係論は、実践志向で拡散している一方、「理論的・方法的議論が不足」している [Czempiel 1986: 254]。それゆえ、学問的な道具も磨かれず、ディシプリンの発展に繋がっていない。当然ながら、IRの国際的な議論へのドイツの貢献も乏しい、と [Ibid.: 260]。

また、1980年代末におけるアルブレヒトの診断を若干詳しく紹介しよう。アルブレヒトは、「戦後西ドイツの文化や学問へのアメリカの圧倒的な影響力を考えると、政治学の展開は興味深い逸脱である」と述べる。ドイツの大学で政治学を学ぶ者は、アメリカと異なり、統計学や計量的な手法を学んでおらず、いわゆる「古典的」なタイプの研究が政治学を支配している。かかる傾向は、アルブレヒトによると、「ナチ後の政治学を支えた第一世代の教授たちの学問的バックグラウンド」による。第一世代の政治学者のほとんどは、もともと公法学者や歴史学者、あるいはジャーナリストであった。そして彼らは弟子たちに「アメリカ的な」手法ではなく「伝統的な」手法を教示した。それゆえ西ドイツでは、たとえば「計量的な手法を駆使する政治学者はごく少数の集団」にとどまり、彼らのほとんどはアメリカ留学を経験した者たちであった [Albrecht 1989: 246f.]。

さらにアルブレヒトは、「他の西洋諸国」と比べたドイツ国際関係論の特徴を二つ挙げている。すなわち、第一に東側や第三世界の政治体制をめぐる理論が不釣り合いなほど人気であること、第二に方法論をめぐる議論がどこよりも乏しく刷新もないこと、である。こうして彼は、「ドイツの IR の主流は、依然として外国からのイノベーションに受動的であり、ディシプリンを発展させるための国際的な議論にほとんど貢献していない」という診断を下すのである [Ibid.: 248]。

第六節 レジーム論を通じたアメリカ IR との接続

以上のようにチェンピールらがドイツの国際関係論に対して悲観的な評価を下している頃、「改善」の兆しも徐々に見えてきた。その取っ掛かりは、レジーム論を通じたアメリカ IR との接続である。

ベルリンの壁崩壊から東西ドイツ統一に至る 1989/90 年の時点で、ドイツの国際関係論で国際的に最も有名だったのは、チュービンゲン大学を拠点としたレジーム論である²³。リットベルガー (Volker Rittberger, 1941-2011) を中心に、ヴォルフ (Klaus-Dieter Wolf, 1953-)、ツィルン (Michael Zürn, 1959-)、ミュラー (Harald Müller, 1949-)、コーラー＝コッホ (Beate Kohler-Koch, 1941-) らが 80 年代半ばから議論を蓄積していた。具体的には、ヴォルフとツィルンの 1986 年の『季刊政治学』論文 [Wolf & Zürn 1986] を契機として、(1985 年に復活を果たした) ドイツ政治学会国際政治部門を中心に盛んな議論が行われた [Menzel 2001: 179f.]。ツィルン (1987 年)、ヴォルフ (1991 年)、ミュラー (1993 年) は、それぞれレジーム論で単著を公刊している。

さらに 1991 年 7 月にチュービンゲンで行われた国際シンポジウムでは、コヘインやクラズナーらアメリカの代表的研究者も交えて議論が行われた [Cf. Rittberger 1993]。こうして、レジーム論は、チェンピールのガヴァナンス論 [Rosenau & Czempiel 1992] とともに、ドイツ国際関係論の「グローバル化」「理論化」の足掛かりとなった。

この時期のドイツ国際関係論の再生の気運は、1990 年に『季刊政治学』の特別号で『国際関係理論：総括と研究展望』という特集が組まれたこと

23 ドイツにおいてレジーム論が隆盛する外的契機は、1980 年代前半における核をめぐる議論である。

からも窺える。その特集でドイツ語圏の国際関係論全体の総括と展望の役を担ったリットベルガーとフメルの論文は、ドイツの IB がいまや理論的な変革の段階に入り、ネオリベラル制度主義の国際的な流行を背景に、少なくともレジーム論の領域で国際的な貢献ができる可能性を示唆した [Rittberger & Hummel 1990: 34]。さらに、ドイツ政治学会の国際政治部門が復活したことが、そうした傾向を加速させる制度的な核となることにも期待が寄せられた [Ibid.: 36]。ダイテルホフとヴォルフも指摘するように、この 1990 年のリットベルガーとフメルの論文で、それまで理論や方法論の欠如を指摘され続けてきたドイツの IB は、「慎重ではあるが初めてポジティブな評価」を与えられたのである [Deitelhoff & Wolf 2009: 454f.]。

第七節 1990 年代以降の IB の「新生」

こうした上向きの流れを背景に、活性化したドイツ政治学会国際政治部門の委託で創刊されたのが、ドイツ初の厳密な意味での「国際関係論」の学術誌である『国際関係雑誌 (*Zeitschrift für Internationale Beziehungen: ZIB*)』(年 2 回刊行) である。本誌は、ドイツの政治学では初めて double-blind-peer-review を導入した学術雑誌であった [Wolf 1994]。

注目すべきことに、*ZIB* の創刊号では、ヘルマンとツィルンが、アメリカの IR との距離の取り方をめぐって議論している。そこでは、ヘルマンがドイツ IB の苦境を率直に認め、アメリカ IR への依拠を推奨する一方 [Hellmann 1994]、ツィルンは、アメリカの手法の理想視を止め、アメリカ IR の弱さを見据えつつ、その強みを吸収するような、より独立したドイツ IB を求めていた [Zürn 1994]。注意したいのは、かかる論争が、かなり若い研究者たちによって担われたことだろう (ヘルマンもツィルンも、このとき 30 代半ばである)²⁴。つまり、現在のドイツ IB の担い手である彼らは、ドイツ IB の「低迷」期から学問をはじめ、こうした「アメリカの社会科学」との距離の取り方をめぐる論争を通過してきた世代なのである。

もう一つ *ZIB* に関して言及しておきたいのは、やはり創刊号に掲載されたミュラー論文 [Müller 1994; 2001] を皮切りにした、いわゆる「*ZIB*

24 各研究者の世代については、後掲の付録の表を参照。

論争 (*ZIB debate*)」である。これは、「アナーキーのもとでの協調」という IR の問題を分析・理論化するにあたってハーバーマスのコミュニケーション的行為の理論は有用か否かをめぐって、リッセら推進派 [e.g. Risse-Kappen 1995] とシュナイダーら懐疑派 [e.g. Schneider 1994; Keck 1995] の間で交わされた「論争」である。この後しばらく、*ZIB*の相当部分がこの論争で占められることになった²⁵。

「*ZIB* 論争」という名称自体、いささかセルフプロモーションに過ぎる気がしないでもないが、ともあれ、アメリカのメジャーなリサーチ・クエスションを導入することによって、ドイツの研究者たちは IR のグローバルなマーケットで活躍するようになる。また、その際にハーバーマスの議論の応用は、ドイツ IR の「強み」「売り」となっていく。こうして、「ディシプリン」あるいは「学問共同体」としてのアイデンティティを獲得し、ドイツの国際関係論は自信を高め、「IB」という略語も流通するようになるのである。

【付録：本稿に関連するドイツの国際関係論研究者の生（没）年表】

(Arnold Wolfers, 1892-1968)

Arnold Bergstraesser, 1896-1964

Ernst Fraenkel, 1898-1975

Carl Joachim Friedrich, 1901-1984

Theodor Eschenburg, 1904-1999

(Hans Joachim Morgenthau, 1904-1980)

Wolfgang Abendroth, 1906-1985

(John H. Herz (Hans Hermann Herz), 1908-2005)

Karl Dietrich Bracher, 1922-

Gottfried-Karl Kindermann, 1926-

Ernst-Otto Czempel, 1927-

Helga Haftendorn, 1933-

Ekkehart Krippendorff, 1934-

Werner Link, 1934-

25 この論争の批判的分析として、Humrich 2006: 79-85。一方、この論争にドイツ IB の積極的特徴を見るものとして、Deitelhoff & Wolf 2009: 460-462。

「アメリカの社会科学」とどう向き合うか (1)

Hans-Peter Schwarz, 1934-
Dieter Senghaas, 1940-
Ulrich Albrecht, 1941-
Beate Kohler-Koch, 1941-
Volker Rittberger, 1941-2011
Christian Hacke, 1943-
Karl Kaiser, 1943-
Wilfried von Bredow, 1944-
Friedrich Kratochwil, 1944-
Ulrich Menzel, 1947-
Werner Weidenfeld, 1947-
Wilfried Loth, 1948-
Harald Müller, 1949-
Klaus Dieter Wolf, 1953-
Thomas Risse, 1955-
Hartwig Hummel, 1957-
Michael Zürn, 1959-
Gunther Hellmann, 1960-
Markus Jachtenfuchs, 1961-
Christopher Daase, 1962-
Carlo Masala, 1968-
Thomas Diez, 1970-
Alexander Siedschlag, 1971-
Nicole Deitelhoff, 1974-

※以上の一覧は Menzel 2001 や Jesse & Liebold 2014 などを基に作成した。第一世代に関しては、政治学者や亡命学者も含めている。

<参照・引用文献一覧> * (1) で引用したもののみ

Acharya, Amitav, and Barry Buzan (eds.) (2010), *Non-Western International Relations Theory: Perspectives on and beyond Asia*, Abingdon: Routledge.

Albrecht, Ulrich (1989), "The Study of International Relations in the

- Federal Republic of Germany,” in: Dyer & Mangasarian (1989), pp. 244-249 (org. *Millenium*, vol. 16, no. 2, 1987, pp. 297-300).
- Bell, Duncan (ed.) (2009), *Political Thought and International Relations: Variations on a Realist Theme*, Oxford: Oxford University Press.
- Bleek, Wilhelm (2001), *Geschichte der Politikwissenschaft in Deutschland*, München: C.H. Beck.
- Brown, Chris (2001), “Fog in the Channel: Continental International Relations Theory Isolated (Or an Essay on the Paradoxes of Diversity and Parochialism in IR Theory),” in: Crawford & Jarvis (2001), pp. 203-219.
- Crawford, Robert M.A., and Darryl S.L. Jarvis (eds.) (2001), *International Relations - Still an American Social Science? Toward Diversity in International Thought*, Albany, N.Y.: State University of New York Press.
- Czempiel, Ernst-Otto (1965), “Die Entwicklung der Lehre von den Internationalen Beziehungen,” *Politische Vierteljahresschrift*, 6. Jg., Heft 3, S. 270-290.
- Czempiel, Ernst-Otto (Hg.) (1969), *Die Lehre von den internationalen Beziehungen*, Darmstadt: Wissenschaftliche Buchgesellschaft.
- Czempiel, Ernst-Otto (1986), “Der Stand der Wissenschaft von den internationalen Beziehungen und der Friedensforschung in der Bundesrepublik Deutschland,” in: Klaus von Beyme (Hg.), *Politikwissenschaft in der Bundesrepublik Deutschland. Entwicklungsprobleme einer Disziplin*, Opladen: Westdeutscher Verlag (*Politische Vierteljahresschrift*, Sonderheft 17), S. 250-263.
- Daase, Christopher (2010), “Theorie der Internationalen Beziehungen,” in: Gerlach et al. (2010), S. 317-338.
- Deitelhoff, Nicole, und Klaus Dieter Wolf (2009), “Der Widerspenstigen Selbst-Zähmung? Zur Professionalisierung der Internationalen Beziehungen in Deutschland,” *Politische Vierteljahresschrift*, 50. Jg., Heft 3 (Politikwissenschaft in Deutschland. Eine Bestandsaufnahme zu 50 Jahren PVS), S. 451-475.

- Dyer, Hugh C., and Leon Mangasarian (eds.) (1989), *The Study of International Relations: The State of the Art*, Basingstoke: Macmillan in association with Millennium.
- Eisermann, Daniel (1999), *Außenpolitik und Strategiediskussion. Die Deutsche Gesellschaft für Auswärtige Politik 1955 bis 1972*, München: R. Oldenbourg.
- Friedrichs, Jörg (2004), *European Approaches to International Relations Theory: A House with Many Mansions*, London and New York: Routledge.
- Friedrichs, Jörg, and Ole Waever (2009), “Western Europe: Structure and Strategy at the National and Regional Levels,” in: Tickner & Waever (2009), pp. 261-286.
- Gantzel-Kress, Gisela (1983), “Zur Geschichte des Instituts für Auswärtige Politik. Von der Gründung bis zur nationalsozialistischen Machtübernahme,” in: Klaus-Jürgen Gantzel (Hg.), *Kolonialrechtswissenschaft, Kriegsursachenforschung, internationale Angelegenheiten. Materialien und Interpretationen zur Geschichte des Instituts für Internationale Angelegenheiten der Universität Hamburg 1923-1983 im Widerstreit der Interessen*, Baden-Baden: Nomos, S. 23-88.
- Gantzel-Kress, Gisela, and Klaus Juergen Gantzel (1980), “The Development of International Relations Studies in West Germany,” in: Ekkehart Krippendorff and Volker Rittberger (eds.), *The Foreign Policy of West Germany: Formation and Contents*, London: Sage, pp. 197-269.
- Gerlach, Irene, et al. (Hg.) (2010), *Politikwissenschaft in Deutschland*, Baden-Baden: Nomos.
- Hacke, Christian (2003), *Zuviel Theorie? Zuwenig Geschichte? Eine kritische Zwischenbilanz der Disziplin der Internationalen Beziehungen in Deutschland*, Studien zur Internationalen Politik Heft 2 / 2003, hg. von Institut für Internationale Politik an der Universität der Bundeswehr Hamburg, Hamburg.
- Haftendorn, Helga (Hg.) (1975), *Theorie der internationalen Politik. Gegenstand und Methoden der internationalen Beziehungen*,

- Hamburg: Hoffmann und Campe.
- Hellmann, Gunther (1994), "Für eine problemorientierte Grundlagenforschung: Kritik und Perspektiven der Disziplin "Internationale Beziehungen" in Deutschland," *Zeitschrift für Internationale Beziehungen*, 1. Jg., Heft 1, S. 65-90.
- Hellmann, Gunther, Klaus Dieter Wolf und Michael Zürn (Hg.) (2003), *Die neuen Internationalen Beziehungen. Forschungsstand und Perspektiven in Deutschland*, Baden-Baden: Nomos.
- Holden, Gerald (2004), "The State of the Art in German IR," *Review of International Studies*, vol. 30, no. 3, pp. 451-458.
- Humrich, Christoph (2006), "Germany," in: Knud Erik Jørgensen and Tonny Brems Knudsen (eds.), *International Relations in Europe: Traditions, Perspectives and Destinations*, London: Routledge, pp. 72-99.
- Jesse, Eckhard, und Sebastian Liebold (Hg.) (2014), *Deutsche Politikwissenschaftler - Werk und Wirkung. Von Abendroth bis Zellentin*, Baden-Baden: Nomos.
- Jørgensen, Knud Erik (2000), "Continental IR Theory: The Best Kept Secret," *European Journal of International Relations*, vol. 6, no. 1, pp. 9-42.
- Kaiser, Karl (1970), *Friedensforschung in der Bundesrepublik. Gegenstand und Aufgaben der Friedensforschung, ihre Lage in der Bundesrepublik sowie Möglichkeiten und Probleme ihrer Förderung*, Göttingen: Vandenhoeck & Ruprecht.
- Keck, Otto (1995), "Rationales kommunikatives Handeln in den internationalen Beziehungen. Ist eine Verbindung von Rational-Choice-Theorie und Habermas' Theorie des kommunikativen Handelns möglich?," *Zeitschrift für Internationale Beziehungen*, 2. Jg., Heft 1, S. 5-48.
- Kindermann, Gottfried-Karl (1962), "Philosophische Grundlagen und Methodik der realistischen Schule von der Politik," in: Dieter Oberndörfer (Hg.), *Wissenschaftliche Politik. Eine Einführung in Grundfragen ihrer Tradition und Theorie*, Freiburg i.B.: Rombach, S.

251-296.

- Kindermann, Gottfried-Karl (1965), "Politische Theorie und internationale Politik in der Sicht der realistischen Schule Hans J. Morgenthau und Reinhold Niebuhrs," *Politische Vierteljahresschrift*, 6. Jg., Heft 3, S. 291-301.
- Krippendorff, Ekkehart (Hg.) (1968), *Friedensforschung*, Köln: Kiepenheuer und Witsch.
- Krippendorff, Ekkehart (1987), "The Dominance of American Approaches to International Relations," in: Dyer & Mangasarian (1989), pp. 28-39 (org. *Millenium*, vol. 16, no. 2, pp. 207-214).
- Mangasarian, Leon (1989), "Im Osten nichts Neues? International Studies in the German Democratic Republic," in: Dyer & Mangasarian (1989), pp. 326-343.
- Meier-Walser, Reinhard (1994), "Neorealismus ist mehr als Waltz. Der Synoptische Realismus des Münchner Ansatzes," *Zeitschrift für Internationale Beziehungen*, 1. Jg., Heft 1, S. 115-126.
- Menzel, Ulrich (2001), *Zwischen Idealismus und Realismus. Die Lehre von den Internationalen Beziehungen*, Frankfurt a.M.: Suhrkamp.
- Menzel, Ulrich (2015), *Die Ordnung der Welt*, Berlin: Suhrkamp.
- Müller, Harald (1994), "Internationale Beziehungen als kommunikatives Handeln. Zur Kritik der utilitaristischen Handlungstheorien," *Zeitschrift für Internationale Beziehungen*, 1. Jg., Heft 1, S. 15-44.
- Müller, Harald (2001), "International Relations as Communicative Action," in: Karin M. Fierke and Knud Erik Jørgensen (eds.), *Constructing International Relations: The Next Generation*, Armonk, N.Y. / London: M.E. Sharpe, pp. 160-178. 【Müller 1994 の抄訳】
- Puglierin, Jana (2011), *John H. Herz. Leben und Denken zwischen Idealismus und Realismus, Deutschland und Amerika*, Berlin: Duncker & Humblot.
- Risse-Kappen, Thomas (1995), "Reden ist nicht billig. Zur Debatte von Kommunikation und Rationalität," *Zeitschrift für Internationale Beziehungen*, 2. Jg., Heft 1, S. 171-184.
- Rittberger, Volker (1993), "Research on International Regimes in Ger-

- many: The Adaptive Internalization of an American Social Science Concept,” in: idem (ed.), *Regime Theory and International Relations*, Oxford: Clarendon Press, pp. 3-22.
- Rittberger, Volker (Hg.) (1990), *Theorien der Internationalen Beziehungen: Bestandsaufnahme und Forschungsperspektiven*, Opladen: Westdeutscher Verlag (*Politische Vierteljahresschrift*, Sonderheft 21).
- Rittberger, Volker, und Hartwig Hummel (1990), “Die Disziplin “Internationale Beziehungen” im deutschsprachigen Raum auf der Suche nach ihrer Identität: Entwicklungen und Perspektiven,” in: Rittberger (1990), S. 17-47.
- Rosenau, James N., and Ernst-Otto Czempiel (eds.) (1992), *Governance without Government: Order and Change in World Politics*, Cambridge / New York: Cambridge University Press.
- Schneider, Gerald (1994), “Rational Choice und kommunikatives Handeln. Eine Replik auf Harald Müller,” *Zeitschrift für Internationale Beziehungen*, 1. Jg., Heft 2, S. 357-366.
- Senghaas, Dieter (1965), “Horizonte einer Disziplin. Anmerkungen zur Theorie der Internationalen Politik,” *Politische Vierteljahresschrift*, 6. Jg., Heft 3, S. 375-410.
- Senghaas, Dieter (Hg.) (1971), *Kritische Friedensforschung*, Frankfurt a.M.: Suhrkamp.
- Shilliam, Robbie (2009), *German Thought and International Relations: The Rise and Fall of a Liberal Project*, Basingstoke: Palgrave Macmillan.
- Siedschlag, Alexander (2001), “Einführung - Internationale Politik als skeptische Gegenwartswissenschaft und die Münchner Schule des Neorealismus,” in: ders. (Hg.), *Realistische Perspektiven internationaler Politik. Festschrift für Gottfried-Karl Kindermann zum 75. Geburtstag*, Opladen: Leske + Budrich Verlag, S. 13-66.
- Tickner, Arlene B., and Ole Wæver (eds.) (2009), *International Relations Scholarship Around the World*, London: Routledge.
- Tickner, Arlene B., and David L. Blaney (eds.) (2012), *Thinking*

「アメリカの社会科学」とどう向き合うか (1)

International Relations Differently, London: Routledge.

Waever, Ole (1998), “The Sociology of a Not So International Discipline: American and European Developments in International Relations,” *International Organization*, Vol. 52, Issue 4, pp. 687-727.

Wasmuht, Ulrike C. (1998), *Geschichte der deutschen Friedensforschung. Entwicklung, Selbstverständnis, politischer Kontext*, Münster: Agenda.

Weber, Hermann (1986), “Rechtswissenschaft im Dienst der NS-Propaganda. Das Institut für Auswärtige Politik und die deutsche Völkerrechtsdoktrin in den Jahren 1933 bis 1945,” in: Klaus-Jürgen Gantzel (Hg.), *Wissenschaftliche Verantwortung und politische Macht. Zum wissenschaftlichen Umgang mit der Kriegsschuldfrage 1914, mit Versöhnungsdiplomatie und mit dem nationalsozialistischen Großmachtstreben. Wissenschaftsgeschichtliche Untersuchungen zum Umfeld und zur Entwicklung des Instituts für Auswärtige Politik Hamburg/Berlin, 1923-1945*, Berlin: D. Reimer, S. 185-425.

Wolf, Klaus Dieter (1994), “Editorial,” *Zeitschrift für Internationale Beziehungen*, 1. Jg., Heft 1, S. 3-13.

Wolf, Klaus Dieter, und Michael Zürn (1986), “„International Regimes“ und Theorien der Internationalen Politik,” *Politische Vierteljahresschrift*, 27. Jg., Heft 2, S. 201-221.

Wolfers, Arnold (1962), *Discord and Collaboration: Essays on International Politics*, Baltimore: Johns Hopkins Press.

Zürn, Michael (1994), “We Can Do Much Better! Aber muß es auf amerikanisch sein? Zum Vergleich der Disziplin »Internationale Beziehungen« in den USA und in Deutschland,” *Zeitschrift für Internationale Beziehungen*, 1. Jg., Heft 1, S. 91-114.

板橋拓己 (2013) 「書評：大原俊一郎著『ドイツ正統史学の国際政治思想——見失われた欧州国際秩序論の本流』(ミネルヴァ書房、2013年)」『西洋史学』第251号、61-63頁。

岡本三夫 (1976) 「北ヨーロッパにおける平和研究——西独の批判的平和

研究を中心に」『国際政治』第54号、119-138頁

葛谷彩（2005）『20世紀ドイツの国際政治思想——文明論・リアリズム・グローバリゼーション』南窓社。

佐藤誠・大中真・池田文佑（編）（2013）『英国学派の国際関係論』日本経済評論社。

細谷雄一（1998）「英国学派の国際政治理論——国際社会・国際法・外交」『法学政治学論究』（慶應義塾大学）第37号、237-280頁

ホフマン、スタンレー（1977=2011）「アメリカン・ソーシャル・サイエンス——国際関係論」『スタンレー・ホフマン国際政治論集』中本義彦訳、勁草書房、95-125頁

宮下雄一郎（2011）「フランス国際関係史「学派」と理論をめぐる問題」『法学研究』（慶應義塾大学）第84巻1号、499-528頁

※本稿は、2013年1月28日に慶應義塾大学三田キャンパスで開催された第3回国際政治史研究会（主催：公益財団法人サントリー文化財団2012年度「人文科学、社会科学に関する学際的グループ研究助成」「日本におけるグローバル・ヒストリーの拠点形成——外交史研究の再生へ」（代表：細谷雄一））、および2014年3月29日に明治学院大学白金キャンパスで開催された共同研究『『アメリカの社会科学』を超えて：20世紀国際秩序観の再検討』第6回研究会（科学研究費補助金 基盤研究（C）関連（代表：葛谷彩））での口頭報告を基にしたものである。これらの研究会上で多くの先生方から貴重なご意見を頂いたが、とりわけ川嶋周一、葛谷彩、芝崎厚士、白鳥潤一郎、妹尾哲志、細谷雄一、三牧聖子、宮下雄一郎、故・山中仁美（五十音順）の諸先生方から有益なコメントを頂いた。記して感謝申し上げる。